



## 2023年12月「うつくしま地球温暖化防止活動推進員の会」(県北地区)活動報告 第3回研修会「地球温暖化防止かるた」体験会

12月10日13時30分から15時まで福島市内のアオウゼで県北の会が作成した「地球温暖化防止かるた」を使用し、体験会が開催されました。3か所のテーブルに、それぞれ2名の地球温暖化防止活動推進員が入り、読み札の担当として、時折、地球温暖化に関する質問に答えたり、解説をしたりしながら、「かるた」取りをしていました。比較的高齢な方々のグループ(写真1)では、「この活動はしている」などと、自



写真1 地球温暖化防止かるた体験会の様子

らの生活体験と照らし合わせながら「かるた」取りを楽しんでいました。また、子供連れのご家族の参加者(写真2)では、「かるた」をなかなか取ることができない小さなお子さんが、ぐずる場面も見受けられましたが、一緒に参加している母親からは、ゲーム感覚で地球温暖化に



写真2 地球温暖化防止かるた体験会の様子

関する事柄が学べて楽しかったという感想をいただきました。約30名が参加し、県北の会が目指した、小さなお子さんから高齢者まで楽しく使いながら学ぶことができる「かるた」は今回の体験会で高く評価されたように思います。今後は、より多くの場所で、この「かるた」を活用して地球温暖化防止を考えていただけるように、地球温暖化防止活動推進員が実践できる場所を獲得・拡大していく工夫が重要な課題になっています。

### IPCC 第6次評価報告書ワーキングII 第8章：貧困、生計、持続可能な開発

気候変動は、貧困や食料不安などの慢性的かつ突然的な開発課題への脅威を増大させます。こうした気候変動による損失や被害を最小限に抑えるためには、包括的かつ広範な気候変動に強い開発や、貧困と不平等の削減を優先とした適応策の介入、変革的な解決策がますます必要となっています。この章では、気候変動と社会

経済的な発展との関係を、脆弱性、貧困、生計手段及び不平等の観点から評価しています。評価にあたっては、気候変動が、どこで、どのくらいの規模で発生するか、そして、発生した地域がなぜ脆弱なのかを理解する必要があります。気候変動の危険性(山火事、洪水、干ばつ、海面上昇など)だけでなく、これらの危険性が社会やそこに住む人々にとって脆弱な要因(貧困、不均等な権力構造、社会的位置やインターセクショナルリティによる不利益や差別、民族性や人種差別によるリスクの重複や複合など)によって、誰が影響を受けているのかにも目を向けています。

図1は慢性的な貧困を増加させる可能性がある「貧困」と「環境」の罠に関する概念図を示しています。左図は反時計回りに「低い生産性

Schematic representation of a poverty-environment trap that can increase chronic poverty

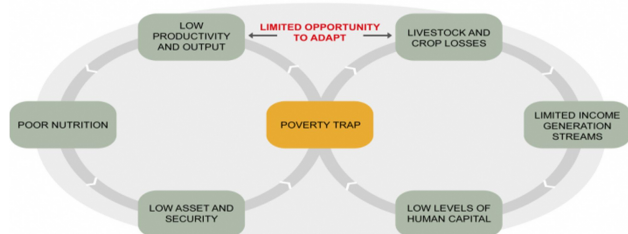


図1 慢性的な貧困を増加させる可能性がある「貧困」と「環境」の罠に関する概念図

と生産量」が「栄養不良」、「低い資本と安全性」に連鎖的につながることで、貧困が引き起こされる過程を示しています。また、右の図は時計回りに気候変動等による「家畜や作物の損失」が「低収入源」、「人的資源の低下」に連鎖的につながり、貧困が引き起こされる過程を示しています。気候変動の影響と非気候的な要因が貧困と環境の罠を生み出し、長期的かつ慢性的な貧困の可能性を高めることが示されています。こうした貧困と環境の罠から抜け出すには、強靱な社会システムを創ることが重要です。

図2は世界各地の気候変動に伴う脆弱性(縦軸)と国家の脆弱性を2019年度の脆弱国指数を用いて示したものです。二つの関係はほぼ直線関係を示し、国の脆弱指数の大きいところは気候変動に対する脆弱性も大きくなっているのが分かります。特に中央・東・西アフリカ諸国は最大で、次いで南アジア、北アフリカになっています。また、円の大きさは人口の多少を表していますが、これも南アジアが最多となっております。一方、北・西ヨーロッパやオーストラ

Comparison of vulnerability and state fragility of global regions

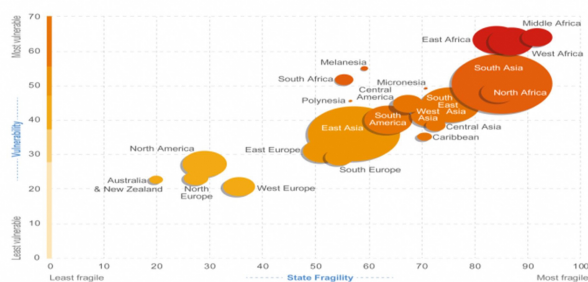


図2 2019年における気候変動に伴う脆弱性(縦軸)と国家の脆弱性(横軸)の関係。円の大きさは人口を示す

リア・ニュージーランド、北アメリカなど裕福な国家では気候変動に対する脆弱性も小さくなっています。まさに貧困こそが気候変動の脆弱性に大きく関連していることが理解できます。

図3は持続可能な開発と適応のギャップの関連を示したものです。様々な発展レベルにある

Sustainable development and the adaptation gap

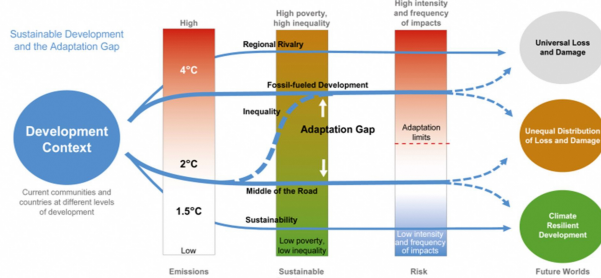


図3 持続可能な開発と適応のギャップの関連

現状の国や社会が(左端)温室効果ガスの排出経路で決まる4つの気温上昇シナリオ(左から2番目の帯)に対して持続的な開発(左から3番目の帯)で地域対立の強い経路を選択するか、持続可能な経路を選択するかで貧困や不平等に大きな差が生じます。気温上昇量が2℃以下の持続可能な経路の選択でも、持続的な開発経路の選択で化石燃料の開発を選択すると、貧困や不平等が大きくなります(適応ギャップ)。その結果、リスク(左より4番目帯)が適応限界を超えて大きくなり、将来の世界(右端)は普遍的な、あるいは地域によって異なる損失や損害を抱える社会になる事を示しています。気候に強靱な開発可能な将来世界を選択する経路は2℃以下で持続可能な経路を選択することが必要であることを示しています。COP28では、特に脆弱な途上国を支援するための新たな資金措置及び基金の運用化に関する決定が採択され、新たな基金が世界銀行の下に設置されること等が決定されました。これは気候変動に強靱な開発経路の一部を選択したことになります。